平成２８年度総務生活常任委員会管外行政視察報告書

１ 視察日時　　平成２８年１０月１８日(火)～１０月２０日(木) の３日間

【１日目】室蘭市

１０月１８日（火）午後2時４５分～午後4時３０分の１時間 45 分

【２日目】白老郡白老町（アイヌ民族博物館）

１０月１９日（水）午前9時２０分～午前１１時４５分の２時間 25 分

【３日目】苫小牧市

１０月２０日（木）午前9時２０分～午後１１時１０分の１時間 50 分

２ 視 察 先　　室蘭市議会・㈶アイヌ民族博物館・苫小牧市議会

３ 視察事項　（１）西いぶり定住自立圏構想について【室蘭市】

（２）アイヌ文化と人権啓発について【白老町(アイヌ民族博物館)】

（３）まちなか再生総合プロジェクト事業について【苫小牧市】

４ 視察目的　室蘭市

平成２１年１２月に中心市宣言を行い、３市３町で定住自立圏形成協定を締結している室蘭市の先進的な取組と状況を視察することにより、本年９月策定の本市定住自立圏共生ビジョンの取組方や人口減少時代における今後の自治体間連携のあり方を調査・研究することを目的とする。

白老町（アイヌ民族博物館）

アイヌの人々は、固有の言語や伝統的な儀式・祭事、多くの口承文学（ユーカラ）等、独自の豊かな文化を持っているが、近世以降のいわゆる同化政策以降、アイヌの人々に対する理解が十分ではないため、就職や結婚等において偏見や差別が依然として存在している状況である。こうしたアイヌの人々の人権問題と民族文化への理解を深めることで、市民生活の中での人権尊重意識の推進や本市における人権教育・啓発のあり方を調査・研究することを目的とする。

苫小牧市

将来の人口減少・超高齢社会に対応した「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、「まちなか再生総合プロジェクト」の各種施策に基づき、暮らしやすい生活空間の充実と定住人口や交流人口の増加を図る苫小牧市の先進的な取組を調査・研究することを目的とする。

5 参 加 者　《総務生活常任委員会》（７名）

委員長　三　木　浩　一
副委員長　横　田　　勉
委　員　永　富　　靖
委　員　松　下　信一郎
委　員　内　匠　勇　人
委　員　柳　生　陽　一
委　員　名　村　嘉　洋

《随行》議会事務局副主幹　中　野　真　吾

6 視察先出席者

【室蘭市】　室蘭市議会事務局 議事課　瀧浪課長
室蘭市企画財政部 企画課　福島係長

【アイヌ民族博物館】
一般財団法人 アイヌ民族博物館 事務局 野本事務局長
一般財団法人 アイヌ民族博物館 学芸課 矢崎学芸員

【苫小牧市】　苫小牧市議会事務局　荒物屋局長
苫小牧市議会事務局 総務課 山田書記
苫小牧市総合政策部 まちづくり推進室 まちづくり推進課　尾野主査

7 行政視察内容

<u>室蘭市</u>

（１）室蘭市歓迎あいさつ・概要説明《室蘭市議会事務局　瀧浪課長》

（２）三木総務生活常任委員会委員長あいさつ

（３）室蘭市からの調査事項の説明概要

「西いぶり定住自立圏構想について」《室蘭市企画財政部 企画課　福島係長》

① 西いぶり定住自立圏の目指す方向

まちの光が奏で合い、暮らしが輝き、未来を拓く西いぶりを目指して

西いぶり地域では、室蘭市が中心市となり平成２２年に登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町との間で定住自立圏形成協定を締結。

中心市である室蘭市が近隣市町と協定を結び連携と役割分担のもと、定住のためのくらしに必要な諸機能を確保するとともに、地域資源を活用した経済の活性化と交流の促進を図り、圏域として魅力あふれる地域の形成を目指す。

② 西いぶり定住自立圏共生ビジョン

・平成２３年に策定した共生ビジョンの計画期間が終了（～平成２７年度）。

・平成２８年度から平成３２年度の５年間を計画期間とする共生ビジョンを改訂。

③ 定住自立圏事業のこれまでの取組

「医療」「防災」「観光」「環境」「教育」「ＩＣＴネットワーク」「地産地消」「人材育成」の８つの協定分野について、各種連携事業に取り組む。

【主な事業】

・患者情報を共有する医療システム

病院や診療所などの間で、患者の同意を得た診療情報を電子データで共有できるシステムネットワークを構築し、現在、西胆振地域の 40 以上の医療機関が参加しています。電子データの共有により、転院などの場合でも、継続性のある適正な医療を提供でき、患者や医療従事者の煩雑な手続きの省力化が図られています。

・広域での観光プロモーション活動

全国有数な温泉地や世界ジオパーク、縄文遺跡群、工場夜景など特徴的な観光資源を活用した観光プログラムなどを開発するとともに、北海道登別洞爺広域観光圏協議会を中心とした統一的な情報発信やプロモーション活動を行うなど、広域観光の推進に取り組んでいます。

・図書館ネットワークシステム

登別市･室蘭市･伊達市の図書館では､図書情報のネットワーク化により、　各市の利用者カードで３市が所蔵する図書を借りることができます。

また､借りた図書は、３市の図書館のどこでも返却することができ､住民の利便性の向上につながっています。

<u>その他の主な事業</u>

・一斉不法投棄防止パトロールなど環境活動

・スポーツ交流会、文化事業の合同開催

・西いぶり生活情報メール配信など

④　共生ビジョン改訂のポイントと新たな取組

少子高齢化の進行や大都市圏への人口集中等により、圏域人口は減少を続けており、住民が安心して暮らし、圏域として魅力あふれる地域を形成するためには、各市町が連携した取組を一層推進することが求められる。

共生ビジョンの改定にあたり新たに協定分野に追加した項目

・生活の基盤となる働く場の確保につながる「産業振興」

・安心して暮らし続けられる圏域づくりのための「保健」と「福祉」

・圏域への人の流れを生み出し地域で活躍する人材の育成に向けた「住民交流・移住促進」

⑤　定住自立圏事業の体系

政策分野	協定分野	協定事項	具体的取組
ア．生活機能の強化	1．医療・保健	(1) 地域医療体制の充実	①医師・医療機関間連携促進事業
			②救急医療対策事業
		(2) 健康づくりの推進	③がん対策推進事業
	2．福祉	(1) 地域福祉の推進	④安心して暮らせる地域づくり推進事業
			⑤子育て支援の充実推進事業
	3．防災	(1) 地域防災体制の充実	⑥西胆振防災体制構築事業
	4．産業振興	(1) 地域産業の振興	⑦担い手・雇用確保推進事業
			⑧地域企業の活性化支援事業
		(2) 広域観光の推進	⑨広域観光推進事業
	5．環境	(1) 地域環境関連活動の推進	⑩環境意識啓発事業
			⑪不法投棄防止啓発事業
		(2) 再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰの導入促進	⑫再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ導入促進事業
	6．教育	(1) 広域学校教育の推進	⑬広域学校教育推進事業
		(2) 広域社会教育の推進	⑭広域社会教育推進事業
イ．結びつきやﾈｯﾄﾜｰｸの強化	1．ICTﾈｯﾄﾜｰｸ	(1) 行政情報ﾈｯﾄﾜｰｸの推進	⑮行政情報ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業
	2．地産地消	(1) 地場産品の消費拡大	⑯西いぶり食の魅力向上事業
	3．住民交流・移住促進	(1) 住民交流の促進	⑰住民交流・相互理解促進事業
		(2) 移住定住の促進	⑱多世代の移住促進事業
ウ．圏域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ能力の強化	1．人材育成	(1) 人材育成の推進	⑲合同職員研修事業

アイヌ民族博物館

（１）アイヌ民族博物館歓迎あいさつ《矢崎学芸員》

（２）三木総務生活常任委員会委員長あいさつ

（３）アイヌ民族博物館からの調査事項の説明概要《矢崎学芸員》

〇施設概要

法人名：一般財団法人アイヌ民族博物館

所在地：北海道白老郡白老町若草町２丁目３－４

所　管：北海道教育委員会

建物面積（合計）：1,715.49 ㎡

博物館建設費：36,000 万円（資金内訳　北海道費補助 5,000 万円、白老町費補助 5,000 万円、財団調達 26,000 万円）

収蔵資料：アイヌ民具資料総数 5,278、北方民族資料 234、アイヌ絵 110、文献資料約 7,000、映像資料約 700、音声資料、552、展示資料約 800、復元家屋等 15、飼育動物 6、アイヌ有用植物（栽培）約 70 種

苫小牧市

（１）苫小牧市歓迎あいさつ・概要説明《苫小牧市議会事務局　荒物屋局長》

（２）三木総務生活常任委員会委員長あいさつ

（３）苫小牧市からの調査事項の説明概要

「まちなか再生総合プロジェクト事業について」《苫小牧市総合政策部 まちづくり推進室 まちづくり推進課　尾野主査》

① まちなか再生総合プロジェクト（ＣＡＰ）の基本事項

（ア）位置付け

ＣＡＰは、苫小牧市総合計画に掲げたまちづくり目標「活力ある産業と賑わいのまち」を実現するための個別計画のひとつに位置付け、都市運営の観点からまちなかの魅力とにぎわいの創出を目指す。また、個別事業は、苫小牧市都市計画マスタープランや苫小牧市マスタープランや苫小牧市地域公共交通総合連携計画などの関連計画との整合を図ると共に、白老町、厚真町、安平町、むかわ町等の周辺自治体や関係団体と連携しながら推進する。

（イ）背景

・人口減少、超高齢社会の到来

・地域全体の商業の落ち込み

・まちなかの魅力の低下

（ウ）まちなか再生の利点

・投資の効率性

これまでの投資の蓄積により、道路や上下水道、公園等の都市基盤がすでに整備さ

れている。そのため、まちなかの再生に取り組むことは、新たな地域へ投資するよりも、少ない投資で利便性や魅力を向上することができます。

【過去のまちなか整備事業の例】
・錦町再開発事業・錦町駐車場事業・シンボルストリート(駅前本通)整備・二条コミュニティ道路整備・道道苫小牧停車場線(駅前中央通)整備・すずらん通整備・王子通線の電線類地中化事業・一条通舗装整備

・都市機能の集積

まちなかには、マンションや公営住宅等の居住施設、商業施設、公共福祉施設、医療機関等の多様な都市機能が集積している。そのため、まちなかでは、高齢者にもやさしい、歩いて暮らせる生活環境の提供が可能。

・交流の拠点

まちなかは、ＪＲ苫小牧駅と苫小牧駅前バスターミナルの結節点として整備されているため、通勤や通学をはじめ、買い物や出張、観光等といった、目的も世代も異なる多様な方に利用されている。そのため、まちなかを多様な来街者が交流する拠点として再生することで、にぎわいの創出や交流人口の増加が期待できる。

② ＣＡＰの主な事業について

（ア）東胆振地域ブランド戦略

・東胆振地域ブランド戦略創造協議会（Ｈ２２年１２月設立）

・東胆振の魅力発信事業

例：札幌圏での広域圏連携ＰＲ実施、ターゲットを絞った戦略的観光ＰＲの実施

・東胆振独自の「食文化」の発見、開発、発信事業

例：よくばり弁当のブラッシュアップ、食体験事業

・東胆振の魅力加速事業

例：官民連携観光戦略会議の開催、地域観光ガイドの可能性の検証

（イ）まちなかグルメ推進事業

まちなかの新たな魅力としてＰＲし、交流人口の拡大目指す。ホッキライスバーガー、トマチョップサイダー、東胆振ランチ、苫小牧ホッキ焼きそば。

（ウ）COCOTOMA（名称：まちなか交流センター）

・COCOTOMA ラウンジ

・COCOTOMA カフェ

・観光案内所など

（エ）まちなか交流館連携事業

苫小牧信用金庫が地域貢献の一環として建設。市との連携事業。主な機能は、足湯、手湯、特産品展示、ギャラリー等。

（オ）苫小牧駅前周辺整備事業

駅前広場や駅前バスターミナルの再整備に関する構想を一体的に検討。

（カ）苫小牧市公式キャラクターＰＲ事業

公式キャラクターを使ってまちのＰＲ、活性化を目指すプロジェクト。

③ 今後の方向性（見直し内容）

・ＣＡＰプログラムパート２までの事業の実施結果、効果等を検証し、継続すべきもの、民間に移譲すべきもの、終了すべきものの整理を実施し、パート３に必要な事業　を構築する。

・まちづくりに関係する団体などの意見を整理し、民間ニーズの十分な把握、効果的な事業の検証を行う。

・未利用地、低利用地の有効活用によるにぎわいの創出。

・子どもたちやその親、家族をまちなかの取組に巻き込んだ展開の検討。

８　視察結果について

今回の行政視察の結果、室蘭、アイヌ民族博物館及び苫小牧市が取り組み、実行している事項や質疑等の回答を下記にとりまとめてみた。今後、それぞれの市の取組を参加したそれぞれの議員が個々の印象と同僚委員の印象とを咀嚼し参考にしながら、本市総務生活常任委員会としての調査研究をより一層推進していくものとする。

（１）室蘭市

《西いぶり定住自立圏構想について》

【所感】

室蘭市においては、平成２１年１２月に中心市宣言を行い、３市３町による定住自立圏形成協定の締結後、すでに７年目を迎えている。全国的に人口減少が進む中で、圏域の中心市が都市機能を活かし、圏域市町との役割分担を行い、相互に連携・協力することで住民サービスの維持・向上を図り、魅力ある圏域を形成することが求められており、　本市においても、平成２８年９月に定住自立圏共生ビジョンを策定したことから、広域観光や医療分野など、地域の特性を活かした自治体間連携に取り組む良い参考事例になった。

（２）アイヌ民族博物館

《アイヌ文化と人権啓発について》

【所感】

現在、アイヌの人々は、北海道を中心に日本各地で生活されており、徐々にではあるが生活状況は改善されつつあるものの、今なお差別や人権侵害が存在している実態がある。本市議会では、平成１８年１２月に、人権意識の普及高揚と人権尊重のまちづくりを目指すことを目的に「人権尊重都市宣言」を決議していることからも、アイヌの人々に対する偏見や差別意識の解消への取組、教育啓発などは、本市における人権推進・啓発のあり方を考える上で参考にすべき点が多く、市民一人ひとりに関わる問題として捉えていくことが重要であると感じた。

（３）苫小牧市

《まちなか再生総合プロジェクト事業について》

【所感】

大型商業施設の郊外立地や情報化社会の進展に伴う消費者ニーズの変化等により、中心市街地の衰退が進む中、市街地活性化に関する各種事業の展開だけでなく、まちづくりに携わる人材の育成や人的ネットワークの形成を図ることで、中心市街地を暮らしやすい生活空間へと充実させ、定住人口や交流人口の増加に結び付けている。本市においても、人口減少や少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを推進する中で、交流人口の増加や空き店舗の活用などの問題が山積しているが、竜野駅などの駅周辺整備事業については、地域や市民との協働による将来を見据えたまちづくりの重要性をあらためて感じた。